

別記様式第1号（第5条第1項関係）

交付申請フォームから書類を
提出する日付を入力

令和 4 年 6 月 27 日

沖縄県知事 殿

事業者の住所は履歴事項全部証明書
で届け出た住所記載と全一致

事業者の住所 沖縄県〇〇市〇〇一丁目1番1号
事業者名 株式会社〇〇〇〇
代表者（職名） 代表取締役（氏名） 〇〇〇〇

法人の場合のみ代表者の職名を入力

※押印不要

E C活用による県産品等販売促進支援事業補助金交付申請書

みだしのことについて、E C活用による県産品等販売促進支援事業を下記のとおり実施
したいので、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）第3
条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業の目的及び内容

例：送料補助による県産品の販売促進

2 事業の経費の配分及び使用方法

例：県産品、土産物等の県外発送分の送料

3 事業の完了の予定期日

令和5年1月31日

実施終了日を記入

4 交付を受けようとする補助金の額

金 円（内訳は別紙）

5 添付資料（事業計画書等）

別紙のとおり

6 担当者名及び連絡先

（1）役職・氏名：例：代表取締役 〇〇〇〇

（2）連絡先：例：098-123-4567

（3）メールアドレス：例：×××@gmail.com

補助金の額は前回参加 500,000 円、新規参加
1,000,000 円までの金額を記入。

※2.事業計画書 「補助金の額」と同じ
金額を記載願います。

但し、上限額を超える計画の場合は差異が出て問題ござい
ません。

※千円未満は切り捨て

（備考）1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

2 履歴事項証明書の写し、企画書、行程表等を添付すること。

3 不要の文字をまっ消して使うこと。